

半 期 報 告 書

事 業 年 度 自 平成19年 4 月 1 日
(第 5 9 期 中) 至 平成19年 9 月 30 日

サ ン ュ ー 建 設 株 式 会 社

(1 5 1 - 0 6 0)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 業績等の概要	3
2 生産、受注及び販売の状況	4
3 対処すべき課題	6
4 経営上の重要な契約等	6
5 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1 主要な設備の状況	7
2 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 株価の推移	10
3 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
① 中間貸借対照表	12
② 中間損益計算書	15
③ 中間株主資本等変動計算書	16
④ 中間キャッシュ・フロー計算書	19
(2) その他	31
第6 提出会社の参考情報	32
第二部 提出会社の保証会社等の情報	33

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月26日
【中間会計期間】	第59期中（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
【会社名】	サンユー建設株式会社
【英訳名】	SANYU CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 邦明
【本店の所在の場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南雪谷2丁目17番8号
【電話番号】	03-3727-5751（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鹿澤 裕聖
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	—	4,358	2,232	4,241	10,071
経常利益（百万円）	—	450	105	571	770
中間（当期）純利益（百万円）	—	287	136	259	406
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	—	—	—	—	—
資本金（百万円）	—	310	310	310	310
発行済株式総数（千株）	—	4,000	4,000	4,000	4,000
純資産額（百万円）	—	8,459	8,336	8,263	8,587
総資産額（百万円）	—	11,913	11,414	14,027	12,083
1株当たり純資産額（円）	—	2,200.00	2,325.45	2,146.77	2,233.31
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	74.73	36.19	65.01	105.66
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.0	25.0
自己資本比率（％）	—	71.0	73.0	58.9	71.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	1,600	△535	2,439	1,971
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△87	71	△1,270	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△1,722	△529	1,387	△2,186
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	—	3,962	1,925	4,171	2,919
従業員数（人）	—	82	83	81	81

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4 第57期中は、決算期変更により半期報告書を作成していないため記載していません。

5 第57期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月となっております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	83
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き堅調に推移、また雇用環境も大幅に改善いたしました。個人消費は伸び悩む状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調に推移したものの、公共設備投資は減少、その影響により受注環境は激化し、さらに原油価格等の高騰による資材価格の上昇など、依然として予断を許さぬ状況下にあります。

このような環境の下、当社は受注の獲得を優先課題と位置づけ、営業の強化、業務の改善および経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当中間会計期間における売上高は2,232百万円（前年同期比48.8%減）、経常利益は105百万円（前年同期比76.6%減）、中間純利益は136百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

（建築事業）

建築事業においては、受注高1,304百万円（前年同期比43.1%減）となり、完成工事高1,624百万円（前年同期比23.6%増）、同総利益99百万円（255.2%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業においては、企画物件の販売が減少したことにより不動産事業収入421百万円（前年同期比85.4%減）、同総利益140百万円（前年同期比73.8%減）となりました。

（金属製品事業）

金属製品事業においては、売上高は増加いたしました。減価償却費負担増により金属製品売上高176百万円（前年同期比12.4%増）、同総損失11百万円（前年同期比17.2%損失増）となりました。

（保険代理店事業）

保険代理店事業においては、保険代理店売上高10百万円（前年同期比19.2%増）、同総利益0百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得による支出、不動産事業支出金、未成工事支出金の増加、自己株式の取得による支出等があり当中間会計期間末は1,925百万円（前年同期3,962百万円）となりました。

当中間会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは535百万円の支出（前年同期1,600百万円の収入）となりました。これは主に不動産事業支出金の増加456百万円によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の収入（前年同期87百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入159百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは529百万円の支出（前年同期1,722百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出250百万円によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 建築事業

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築 工事	1,652,367	2,292,164	3,944,531	1,314,166	2,630,364	15.4	404,897	1,346,962
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	建築 工事	2,503,645	1,304,119	3,807,764	1,624,389	2,183,374	44.2	965,678	2,120,465
前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	建築 工事	1,652,367	4,381,680	6,034,047	3,530,402	2,503,645	18.8	469,603	3,627,904

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

② 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	建築工事	50	1,314,116	1,314,166
当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	建築工事	—	1,624,389	1,624,389

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

(株)ダブリュー・ビー・ ジャパン	WBプロジェクト	新築工事
加藤隆男	神宮前332	新築工事
萬吉建設(株)	シエールグラン南雪谷	新築工事
萬吉建設(株)	シエールグラン久が原Ⅱ	新築工事
(株)オフィス・ミツキ	港区南青山2丁目ビル	新築工事

当中間会計期間 請負金額1億円以上の主なもの

(株)インテリア・エース	インテリア・エース京浜島	新築工事
(株)エー・アイ・シー	神宮前362	新築工事
理化工業(株)	理化工業(株)本社	建替工事
小幡尚孝	小幡邸	新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間	萬吉建設(株)	331百万円	25%
	(株)ダブリュー・ビー・ジャパン	166百万円	13%
	(株)オフィス・ミツキ	132百万円	10%
当中間会計期間	(株)インテリア・エース	299百万円	18%
	(株)エー・アイ・シー	280百万円	17%
	(株)くらしの友	183百万円	11%

③ 手持工事高（平成19年9月30日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
建築工事	—	2,183,374	2,183,374

（注） 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

中谷文明	中谷邸新築工事	平成19年10月	完成予定
(株)オフィス・ミツキ	神宮前628ビル新築工事	平成19年10月	完成予定
三菱商事(株)	神宮前421ビル新築工事	平成19年10月	完成予定
細貝淳一	マテリアル本社ビル新築工事	平成19年11月	完成予定
(有)大関商品研究所	大関ビル新築工事	平成19年11月	完成予定
村松桂子	パインヴィレッジⅡ新築工事	平成20年2月	完成予定
広中清一郎 広中喜美代	広中ビル新築工事	平成20年3月	完成予定
(株)アイピーエス	アイピーエス本社ビル新築工事	平成20年6月	完成予定

(2) 不動産事業

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
不動産賃貸収入	315,042	354,957	652,808
不動産手数料収入	3,561	2,559	5,684
不動産管理収入	413	—	699
不動産販売収入	2,559,410	63,714	5,535,686
合計	2,878,427	421,231	6,194,879

(3) 金属製品事業

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
避難用設備製品売上	34,705	52,905	81,359
車両ブレーキ製品売上	34,337	30,826	62,729
その他売上	88,027	92,845	188,920
合計	157,070	176,578	333,010

(4) 保険代理店事業

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (千円)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)
損害保険代理店売上	8,893	10,603	12,708
合計	8,893	10,603	12,708

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	ジャスダック証券取引所	—
計	4,000,000	4,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	4,000,000	—	310,000	—	310,093

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
馬場 邦明	東京都大田区	981,321	24.53
サンユー建設(株)	東京都大田区南雪谷2-17-8	414,951	10.37
馬場 利明	埼玉県上尾市	202,500	5.06
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	178,000	4.45
村山 祐子	埼玉県上尾市	163,500	4.09
三平建設(株)	東京都台東区元浅草1-1-1	150,000	3.75
シージーエムエフピ ーピーシーエフ エクイティー	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE 19801 U. S. A.	111,900	2.80
(株)井門エンタープラ イズ	東京都品川区東大井5-15-3	72,600	1.82
ロンバード オーデ イエ ダリエ ヘン チ アンド シー	11, RUE DE LA CORRATERIE - CH-1211 GENEVA SWITZERLAND	68,000	1.70
村山 行雄	埼玉県上尾市	63,000	1.58
計	—	2,405,772	60.14

(注) 前事業年度末現在主要株主であった馬場三雄氏は、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,578,300	35,783	—
単元未満株式	普通株式 6,800	—	—
発行済株式総数	4,000,000	—	—
総株主の議決権	—	35,783	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンユー建設㈱	東京都大田区南雪谷2-17-8	414,900	—	414,900	10.37
計	—	414,900	—	414,900	10.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,095	1,068	1,120	1,164	1,110	970
最低 (円)	1,035	1,026	1,029	1,036	960	875

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について仰星監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.1 %
売上高基準	6.6 %
利益基準	△8.8 %
利益剰余金基準	0.0 %

（注）売上高基準及び利益基準は一時的な要因で高くなっております。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金		3,962,229		1,925,229		2,919,608	
受取手形	※3 ※4	64,267		54,674		119,212	
完成工事未収入金		160,662		201,749		65,615	
不動産事業未収入金		19,480		11,842		552,592	
売掛金		54,040		56,902		67,796	
未成工事支出金		396,257		906,472		457,539	
販売用不動産		182,633		129,538		39,299	
不動産事業支出金		708,658		1,043,302		587,089	
その他たな卸資産		29,275		47,437		34,390	
短期貸付金		—		—		100,000	
繰延税金資産		15,744		9,826		27,333	
その他	※5	8,733		40,086		16,111	
貸倒引当金		△100		△370		△274	
流動資産合計		5,601,884	47.0	4,426,691	38.8	4,986,314	41.3
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物・構築物		2,345,623		2,503,111		2,464,849	
土地		2,851,304		3,468,101		3,487,573	
その他		77,992		104,281		70,747	
有形固定資産合計		5,274,919	44.3	6,075,494	53.2	6,023,170	49.8
無形固定資産		82,281	0.7	86,153	0.8	82,152	0.7
投資その他の資産							
投資有価証券		439,190		470,861		531,894	
関係会社株式		13,000		13,000		13,000	
長期貸付金		208,736		171,967		286,500	
長期預金		150,000		—		—	
保険積立金		89,817		106,112		106,112	
長期前払費用		992		1,925		1,768	
その他		53,116		62,526		52,780	
貸倒引当金		△60		△170		△86	
投資その他の資産 合計		954,792	8.0	826,221	7.2	991,969	8.2
固定資産合計		6,311,993	53.0	6,987,870	61.2	7,097,293	58.7
資産合計		11,913,878	100.0	11,414,562	100.0	12,083,607	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
工事未払金		218,191		489,644		387,277	
買掛金		28,345		35,381		32,057	
短期借入金		188,000		278,000		298,000	
社債 (1年以内償還予定)		460,000		260,000		250,000	
未払金		107,204		41,208		178,756	
未払法人税等		178,806		79,524		242,292	
未成工事受入金		429,237		427,033		461,671	
不動産事業受入金		28,016		30,000		10,000	
引当金		6,861		9,171		10,728	
その他	※5	122,724		95,389		87,526	
流動負債合計			14.8		15.3		16.2
1,767,388				1,745,354		1,958,311	
II 固定負債							
社債		760,000		500,000		640,000	
長期借入金		308,000		30,000		64,000	
繰延税金負債		54,201		—		13,108	
退職給付引当金		159,657		167,191		169,737	
役員退職慰労引当金		—		110,883		106,583	
預り保証金		405,471		524,297		544,829	
固定負債合計			14.2		11.7		12.7
1,687,331				1,332,372		1,538,258	
負債合計			29.0		27.0		28.9
3,454,719				3,077,726		3,496,569	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		310,000	2.6	310,000	2.7	310,000	2.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		310,093		310,093		310,093	
資本剰余金合計		310,093	2.6	310,093	2.7	310,093	2.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,500		77,500		77,500	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		107,694		107,694		107,694	
別途積立金		7,000,000		7,000,000		7,000,000	
繰越利益剰余金		705,875		864,696		824,805	
利益剰余金合計		7,891,070	66.2	8,049,890	70.5	8,009,999	66.2
4. 自己株式		△123,939	△1.0	△374,859	△3.3	△124,034	△1.0
株主資本合計		8,387,224	70.4	8,295,125	72.6	8,506,059	70.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		71,934	0.6	41,709	0.4	80,978	0.7
評価・換算差額等合計		71,934	0.6	41,709	0.4	80,978	0.7
純資産合計		8,459,159	71.0	8,336,835	73.0	8,587,037	71.1
負債純資産合計		11,913,878	100.0	11,414,562	100.0	12,083,607	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高								
完成工事高		1,314,166		1,624,389		3,530,402		
不動産事業収入		2,878,427		421,231		6,194,879		
金属製品売上高		157,070		176,578		333,010		
保険代理店売上高		8,893	4,358,557	100.0	10,603	2,232,803	100.0	10,071,000
II 売上原価								
完成工事原価		1,286,128		1,524,795		3,439,708		
不動産事業原価		2,343,076		281,109		5,287,681		
金属製品原価		166,470		187,596		340,968		
保険代理店原価		8,034	3,803,709	87.3	9,876	2,003,378	89.7	9,079,664
売上総利益								
完成工事総利益		28,037		99,594		90,693		
不動産事業総利益		535,350		140,121		907,197		
金属製品総損失(△)		△9,400		△11,018		△7,957		
保険代理店総利益		859	554,847	12.7	727	229,425	10.3	991,336
III 販売費及び一般管理費			100,079	2.3		125,517	5.6	223,352
営業利益			454,768	10.4		103,907	4.7	767,983
IV 営業外収益								
受取利息・配当金	※1	9,432		10,908		25,406		
その他		688	10,120	0.2	1,169	12,078	0.5	3,549
V 営業外費用								
支払利息		13,948		9,843		26,000		
その他		—	13,948	0.3	566	10,409	0.5	28
経常利益			450,940	10.3		105,576	4.7	770,910
VI 特別利益	※2		34,568	0.8		123,235	5.5	42,314
VII 特別損失	※3		—	—		—	—	124,623
税引前中間(当期)純利益			485,509	11.1		228,811	10.2	688,601
法人税、住民税及び事業税		174,000		76,000		317,000		
法人税等調整額		24,164	198,164	4.5	16,796	92,796	4.1	△34,672
中間(当期)純利益			287,344	6.6		136,015	6.1	406,274

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△123,532	8,146,741
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△38,454	△38,454		△38,454
役員賞与(注)						△8,000	△8,000		△8,000
中間純利益						287,344	287,344		287,344
自己株式の取得								△407	△407
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	240,890	240,890	△407	240,483
平成18年9月30日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	705,875	7,891,070	△123,939	8,387,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,466	116,466	8,263,207
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,454
役員賞与(注)			△8,000
中間純利益			287,344
自己株式の取得			△407
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△44,531	△44,531	△44,531
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△44,531	△44,531	195,951
平成18年9月30日 残高 (千円)	71,934	71,934	8,459,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△124,034	8,506,059
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△96,124	△96,124		△96,124
中間純利益						136,015	136,015		136,015
自己株式の取得								△250,824	△250,824
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	39,891	39,891	△250,824	△210,933
平成19年9月30日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	864,696	8,049,890	△374,859	8,295,125

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,978	80,978	8,587,037
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△96,124
中間純利益			136,015
自己株式の取得			△250,824
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△39,268	△39,268	△39,268
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△39,268	△39,268	△250,202
平成19年9月30日 残高 (千円)	41,709	41,709	8,336,835

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△123,532	8,146,741
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△38,454	△38,454		△38,454
役員賞与(注)						△8,000	△8,000		△8,000
当期純利益						406,274	406,274		406,274
自己株式の取得								△502	△502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	359,820	359,820	△502	359,318
平成19年3月31日 残高 (千円)	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△124,034	8,506,059

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	116,466	116,466	8,263,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△38,454
役員賞与(注)			△8,000
当期純利益			406,274
自己株式の取得			△502
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△35,488	△35,488	△35,488
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,488	△35,488	323,829
平成19年3月31日 残高 (千円)	80,978	80,978	8,587,037

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		485,509	228,811	688,601
減価償却費		84,053	90,467	162,068
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△330	180	△130
賞与引当金の増減額(減少:△)		△625	△257	217
退職給付引当金の増減額(減少:△)		5,545	△2,545	15,625
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	4,300	106,583
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)		2,126	△1,300	5,150
受取利息及び受取配当金		△9,432	△10,908	△25,406
支払利息		12,108	9,843	26,000
有形固定資産除却損		—	129	19
有形固定資産売却損益(益:△)		△32,438	△3,967	△32,430
社葬費用		—	—	26,640
投資有価証券売却損益(益:△)		—	—	△7,945
売上債権の増減額(増加:△)		638,552	462,886	267,774
未成工事支出金の増減額(増加:△)		△30,712	△448,933	△91,994
販売用不動産の増減額(増加:△)		226,485	△90,239	369,820
不動産事業支出金の増減額(増加:△)		963,688	△456,213	1,085,258
その他たな卸資産の増減額(増加:△)		1,804	△13,047	△3,310
仕入債務の増減額(減少:△)		△608,882	105,690	△436,084
未成工事受入金の増減額(減少:△)		47,760	△34,638	80,194
不動産事業受入金の増減額(減少:△)		△79,686	20,000	△97,703
未払消費税等の増減額(減少:△)		58,659	△93,825	102,012
役員賞与の支払額		△8,000	—	△8,000
その他の流動資産の増減額(増加:△)		4,366	△1,213	2,088
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△81,775	△73,839	△80,102
小計		1,678,777	△308,617	2,154,948
利息及び配当金の受取額		11,491	21,151	25,735
利息の支払額		△12,293	△9,984	△26,532
社葬費用		—	—	△26,640
法人税等の支払額		△77,443	△238,394	△155,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,600,532	△535,845	1,971,876

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
長期預金の解約による収入		—	—	150,000
有形固定資産の取得による支出		△322,128	△297,450	△1,154,165
有形固定資産の売却による収入		158,451	159,721	160,172
投資有価証券の取得による支出		△10,999	△1,151	△91,838
投資有価証券の売却による収入		—	96,187	11,279
投資有価証券の償還による収入		10,000	—	10,000
投資信託特別分配金		1,820	—	1,820
貸付けによる支出		△10,000	—	△190,000
貸付金の回収による収入		85,303	114,533	87,539
その他固定資産の増減額 (増加: △)		△60	△696	△22,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		△87,613	71,142	△1,037,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少: △)		△1,500,000	—	△1,580,000
長期借入金の返済による支出		△54,000	△54,000	△108,000
社債の償還による支出		△130,000	△130,000	△460,000
自己株式の取得による支出		△407	△250,824	△502
配当金の支払額		△37,977	△94,851	△38,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,722,385	△529,675	△2,186,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△209,466	△994,379	△1,252,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,171,695	2,919,608	4,171,695
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	3,962,229	1,925,229	2,919,608

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>③ 不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>④ 製品 総平均法による原価法</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 個別法による原価法 金属製品用材料 最終仕入原価法</p> <p>⑥ 仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 製品 同左</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 同左 金属製品用材料 同左</p> <p>⑥ 仕掛品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 未成工事支出金 同左</p> <p>② 販売用不動産 同左</p> <p>③ 不動産事業支出金 同左</p> <p>④ 製品 同左</p> <p>⑤ 材料貯蔵品 建築用材料 同左 金属製品用材料 同左</p> <p>⑥ 仕掛品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <hr/>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,300千円多く、税引前中間純利益は102,283千円多く計上されております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付に係る自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更は、内規の見直しに伴い要支給額の合理的な算定が可能になったこと、及び将来の支出時における一時的負担を避け、役員退職慰労金を役員が在任する各期に合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものです。当期末引当金残高106,583千円のうち当期発生額8,600千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分97,983千円は特別損失に計上しております。これにより営業利益および経常利益はそれぞれ8,600千円、税引前当期純利益は106,583千円減少しております。なお、この変更は、当期末に内規の見直し作業を完了したことから行ったものであり、当中間会計期間は従来の方法によっております。 当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,300千円多く、税引前中間純利益は102,283千円多く計上されております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,459,159千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,587,037千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、649,059千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金308,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)108,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,441,394千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 28,770千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 20,720千円</p> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 下記の会社等の手付金保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)エールコーポレーション 25,000千円 (株)オプナムクリエーション 70,000千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 95,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、812,190千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金30,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)278,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,414,838千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 42,699千円</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 19,690千円 受取手形裏書譲渡高 7,133千円</p> <p>※5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p> <p>6 下記の会社等の手付金保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)オプナムクリエーション 70,000千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 70,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、729,059千円であります。</p> <p>※2 下記の資産は長期借入金64,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分含む)298,000千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 1,427,964千円</p> <p>※3 受取手形裏書譲渡高 15,649千円</p> <p>※4 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 27,868千円 受取手形裏書譲渡高 1,719千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 6,678千円 受取配当金 2,754</p> <p style="text-align: right;">合 計 9,432</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">旧賃貸用不動産土地売却益 32,438千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 32,438千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 79,356千円 無形固定資産 128</p>	<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 4,294千円 受取配当金 6,614</p> <p style="text-align: right;">合 計 10,908</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">賃貸借契約解約受取違約金 112,990千円</p> <p style="text-align: right;">合 計 112,990千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 90,034千円 無形固定資産 198</p>	<p>※1 受取利息・配当金の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取利息 14,119千円 受取配当金 11,286</p> <p style="text-align: right;">合 計 25,406</p> <p>※2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">旧賃貸用不動産土地売却益 32,438千円 投資有価証券売却益 7,945千円</p> <p>※3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">社葬費用 26,640千円 役員退職慰労引当金繰入額 97,983千円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産 161,393千円 無形固定資産 257</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	154,585	346	—	154,931

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加346株によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	155,011	259,940	—	414,951

(注)増加は、会社法第165条第2項に基づく取得による増加259,800株、単元未満株式の買取による増加140株によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	154,585	426	—	155,011

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加426株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 3,962,229 千円	現金預金勘定 1,925,229 千円	現金預金勘定 2,919,608 千円
現金及び現金同等物 3,962,229	現金及び現金同等物 1,925,229	現金及び現金同等物 2,919,608

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>7,238</td> <td>482</td> <td>6,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両及び 運搬具	7,238	482	6,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>17,214</td> <td>3,126</td> <td>14,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	車両及び 運搬具	17,214	3,126	14,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td>17,214</td> <td>1,684</td> <td>15,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	17,214	1,684	15,529
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
車両及び 運搬具	7,238	482	6,756																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
車両及び 運搬具	17,214	3,126	14,088																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
車両及び 運搬具	17,214	1,684	15,529																							
②未経過リース料中間期末残高相 当額	②未経過リース料中間期末残高相 当額	②未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,378千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,788千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,378千円	1年超	5,410千円	合計	6,788千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,454千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,261千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,806千円	1年超	11,454千円	合計	14,261千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,633千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,765千円	1年超	12,868千円	合計	15,633千円						
1年内	1,378千円																									
1年超	5,410千円																									
合計	6,788千円																									
1年内	2,806千円																									
1年超	11,454千円																									
合計	14,261千円																									
1年内	2,765千円																									
1年超	12,868千円																									
合計	15,633千円																									
③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	③支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																								
千円	千円	千円																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	519	減価償却費相 当額	482	支払利息相当 額	69	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,592</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,441</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>219</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,592	減価償却費相 当額	1,441	支払利息相当 額	219	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,840</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>1,684</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当 額</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,840	減価償却費相 当額	1,684	支払利息相当 額	259						
支払リース料	519																									
減価償却費相 当額	482																									
支払利息相当 額	69																									
支払リース料	1,592																									
減価償却費相 当額	1,441																									
支払利息相当 額	219																									
支払リース料	1,840																									
減価償却費相 当額	1,684																									
支払利息相当 額	259																									
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。	④減価償却費相当額の算定方法 同左	④減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 同左	⑤利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	262,191	383,090	120,898	244,661	314,761	70,099	339,696	475,794	136,097
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	262,191	383,090	120,898	244,661	314,761	70,099	339,696	475,794	136,097

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式(千円)	7,000	7,000	7,000
関連会社株式(千円)	6,000	6,000	6,000

(2) その他有価証券

種類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
非上場株式(千円)	56,100	156,100	56,100

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,200.00円 1株当たり中間純利益 74.73円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,325.45円 1株当たり中間純利益 36.19円 同左	1株当たり純資産額 2,233.31円 1株当たり当期純利益 105.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	287,344	136,015	406,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	287,344	136,015	406,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,758	3,845

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

- | | | | |
|----|--------------------------|--|--------------|
| 1. | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年4月1日
(第58期) 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日提出 |
| 2. | 臨時報告書 | 「証券取引法」第24条の5第4項及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 | 平成19年8月8日提出 |
| 3. | 訂正報告書（第57期有価証券報告書の訂正報告書） | | 平成19年7月27日提出 |
| | （第58期有価証券報告書の訂正報告書） | | 平成19年7月27日提出 |
| 4. | 自己株券買付状況報告書 | | 平成19年8月13日提出 |
| | | | 平成19年9月13日提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 荘助 印

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

サンユー建設株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 安田 荘助 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 原 伸夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンユー建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サンユー建設株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。